

令和 7 年 度

可児市下水道事業会計決算審査意見書

可児市監査委員

## 目 次

|      |                                      | ページ |
|------|--------------------------------------|-----|
| 第 1  | 審査の対象 . . . . .                      | 3   |
| 第 2  | 審査の期間 . . . . .                      | 3   |
| 第 3  | 審査の方法 . . . . .                      | 3   |
| 第 4  | 審査の結果 . . . . .                      | 3   |
|      | 1 業務状況 . . . . .                     | 4   |
|      | 2 予算執行状況 . . . . .                   | 5   |
|      | 3 経営成績 . . . . .                     | 8   |
|      | 4 財政状態 . . . . .                     | 1 1 |
|      | 5 経営分析 . . . . .                     | 1 2 |
|      | 6 キャッシュ・フロー計算書による財務分析 . . . . .      | 1 4 |
|      | 7 むすび . . . . .                      | 1 6 |
| 別表 1 | 令和 6 年度・令和 7 年度 下水道事業比較損益計算書(消費税抜き)  | 1 7 |
| 別表 2 | 令和 6 年度・令和 7 年度 下水道事業性質別費用比較表(消費税抜き) | 1 8 |
| 別表 3 | 令和 6 年度・令和 7 年度 下水道事業比較貸借対照表(消費税抜き)  | 1 9 |

### 《留意点》

- ①本書においては、総務省がとりまとめている地方公営企業年鑑に掲載された数値を基に、地方公営企業法を適用する公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業を合算した上で平均値を算出したものを「年鑑指標」としている。ただし、同年鑑の最新数値は令和 6 年度の数値であるため、全国平均値は令和 6 年度の数値を使用している。
  
- ②文中及び各表中の増減率、構成比等は、原則として表示単位未満を四捨五入している。従って、その内訳を合計した数値は、合計欄の数値と一致しない場合がある(表によっては、切り捨て、切り上げで調整している場合がある。 )。

# 令和 7 年度

## 可児市下水道事業会計決算審査意見

### 第 1 審査の対象

令和 7 年度 可児市下水道事業会計決算

### 第 2 審査の期間

令和 8 年 5 月 29 日から令和 8 年 6 月 24 日まで

### 第 3 審査の方法

決算書及び附属書類が、地方公営企業法の規定に基づいて作成され、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計帳票、証拠書類の照合等、通常実施すべき審査手続を実施した。

また、経営内容の動向を把握するために計数の分析を行い、経済性及び公共性の確保を主眼に考察した。

### 第 4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、下水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査の概要と意見については、次に述べるとおりである。

## 1 業務状況

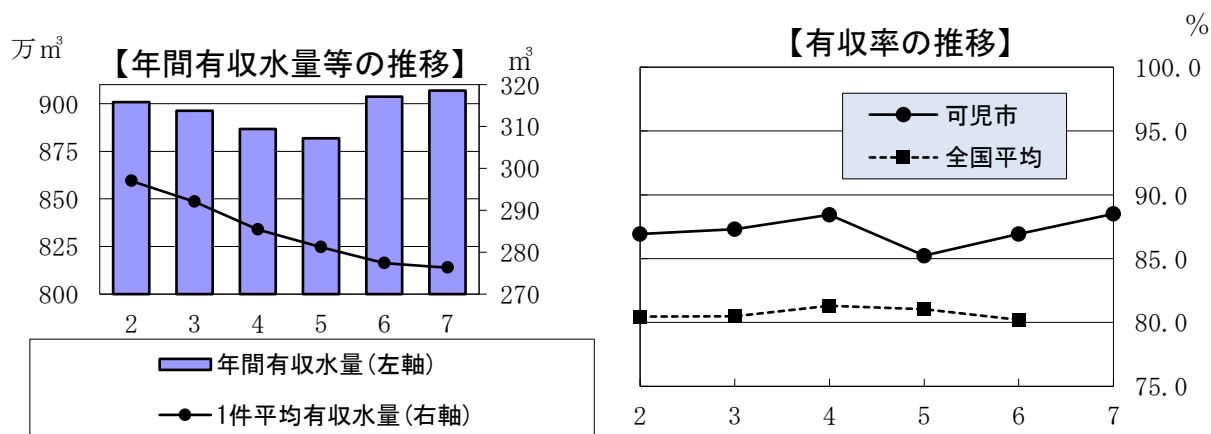
令和5年度からの業務状況の推移は、次のとおりである。

| 区分                            | 単位             | 令和5年度      | 令和6年度      | 令和7年度      | 前年度対比率   |       |
|-------------------------------|----------------|------------|------------|------------|----------|-------|
|                               |                |            | A          | B          | B-A      | B/A % |
| 行政区域内人口 (a)                   | 人              | 99,826     | 99,360     | 99,032     | △328     | 99.7  |
| 処理区域内人口 (b)                   | 人              | 95,084     | 96,935     | 96,645     | △290     | 99.7  |
| 水洗化人口 (c)                     | 人              | 89,114     | 91,326     | 91,204     | △122     | 99.9  |
| 行政区域内人口対比普及率<br>(b)/(a)×100   | %              | 95.2       | 97.6       | 97.6       | 0        | -     |
| 水洗化率(対処理区域内人口)<br>(c)/(b)×100 | %              | 93.7       | 94.2       | 94.4       | 0.2      | -     |
| 接続件数                          | 件              | 32,510     | 33,809     | 34,102     | 293      | 100.9 |
| 使用件数 (d)                      | 件              | 31,364     | 32,573     | 32,819     | 246      | 100.8 |
| 年間汚水処理水量 (e)                  | m <sup>3</sup> | 10,347,383 | 10,395,803 | 10,245,481 | △150,322 | 98.6  |
| 年間有収水量 (f)                    | m <sup>3</sup> | 8,819,868  | 9,037,162  | 9,068,248  | 31,086   | 100.3 |
| 1日平均有収水量                      | m <sup>3</sup> | 24,098     | 24,759     | 24,845     | 86       | 100.3 |
| 1件平均汚水処理量<br>(e)/(d)          | m <sup>3</sup> | 329.9      | 319.2      | 312.2      | △7.0     | 97.8  |
| 1件平均有収水量 (f)/(d)              | m <sup>3</sup> | 281.2      | 277.4      | 276.3      | △1.1     | 99.6  |
| 有収率 (f)/(e)×100               | %              | 85.24      | 86.93      | 88.51      | 1.58     | -     |

令和7年度末の水洗化人口は9万1,204人で、前年度末と比べ122人(0.1%)減少している。使用件数は3万2,819件と前年度より246件(0.8%)増加している。

年間汚水処理水量は1,024万5,481m<sup>3</sup>で、前年度より15万322m<sup>3</sup>(1.4%)減少、下水道使用料として収入される年間有収水量は906万8,248m<sup>3</sup>である。少雨の影響もあり前年度より3万1,086m<sup>3</sup>(0.3%)増加している。

1件平均有収水量は276.3m<sup>3</sup>で、前年度より1.1m<sup>3</sup>(0.4%)減少している。下表の「年間有収水量等の推移」のとおり引き続き減少傾向が続いている。



有収率は、88.51%と前年度より1.58ポイント上昇しており、全国平均(年鑑指標)の80.21%と比較しても高い水準を維持しているといえる。

## 2 予算執行状況(金額は消費税込み)

### (1) 収益的収支について

収益的収支とは、会計期間(通常は1年)の経営活動に伴う収益(収入)と費用(支出)をまとめたものである。

#### ① 収益的収入

(単位：円、%)

| 科目 \ 区分 | 予算額           | 構成比   | 決算額           | 構成比   | 予算額に比べ<br>決算額の増減 | 予算対<br>決算比 |
|---------|---------------|-------|---------------|-------|------------------|------------|
| 下水道事業収益 | 2,995,000,000 | 100.0 | 2,995,402,292 | 100.0 | 402,292          | 100.0      |
| 営業収益    | 1,603,850,000 | 53.6  | 1,627,440,910 | 54.3  | 23,590,910       | 101.5      |
| 営業外収益   | 1,391,150,000 | 46.4  | 1,367,955,959 | 45.7  | △23,194,041      | 98.3       |
| 特別利益    | 0             | —     | 5,423         | 0.0   | 5,423            | 皆増         |

下水道事業収益は、予算額 29 億 9,500 万円に対して、決算額 29 億 9,540 万 2,292 円(うち仮受消費税等 1 億 4,115 万 1,508 円)、予算対決算比 100.0%である。

収益的収入における決算額の主な内容は、次のとおりである。

#### ・営業収益

下水道使用料 15 億 5,157 万 2,300 円、雨水処理負担金 7,458 万 9,784 円、その他営業収益 127 万 8,826 円(下水道排水設備指定工事店申請手数料等)の合計 16 億 2,744 万 910 円、予算対決算比 101.5%である。

#### ・営業外収益

一般会計負担金 6 億 6,091 万 61 円、長期前受金戻入 5 億 3,015 万 7,209 円(資産取得時に財源とした国庫補助金等(長期前受金)を減価償却に対応して収益化したもの)、国・県からの補助金 1 億 7,644 万 9,065 円等、合計 13 億 6,795 万 5,959 円、予算対決算比 98.3%である。

#### ・特別利益

過年度損益修正益 5,423 円(過年度の下水道使用料)、予算対決算比皆増である。

#### ② 収益的支出

(単位：円、%)

| 科目 \ 区分 | 予算額           | 構成比   | 決算額           | 構成比   | 地方公営企業法第 26 条第 2 項による繰越額 | 不用額         | 予算対<br>決算比 |
|---------|---------------|-------|---------------|-------|--------------------------|-------------|------------|
| 下水道事業費用 | 2,882,000,000 | 100.0 | 2,608,740,490 | 100.0 | 0                        | 273,259,510 | 90.5       |
| 営業費用    | 2,674,530,000 | 92.8  | 2,477,539,359 | 95.0  | 0                        | 196,990,641 | 92.6       |
| 営業外費用   | 191,927,000   | 6.7   | 131,110,419   | 5.0   | 0                        | 60,816,581  | 68.3       |
| 特別損失    | 1,000,000     | 0.0   | 90,712        | 0.0   | 0                        | 909,288     | 9.1        |
| 予備費     | 14,543,000    | 0.5   | 0             | —     | 0                        | 14,543,000  | —          |

下水道事業費用は、予算額 28 億 8,200 万円に対して、決算額 26 億 874 万 490 円(うち仮払消費税等 9,371 万 435 円、確定消費税等 387 万 8,845 円)、不用額 2 億 7,325 万 9,510 円、予

算対決算比 90.5%である。収益的支出における決算額の主な内容は、次のとおりである。

・営業費用

減価償却費 13 億 5,228 万 1,051 円(構築物や機械装置の減価償却)、流域下水道維持管理負担金 6 億 7,425 万 4,320 円(岐阜県流域下水道事業への負担金)、下水道管等の機能を維持する費用である公共管渠費 9,435 万 7,896 円等合計 24 億 7,753 万 9,359 円、予算対決算比 92.6%である。

・営業外費用

支払利息及び企業債取扱諸費 1 億 2,276 万 2,120 円、消費税及び地方消費税 343 万 1,900 円等合計 1 億 3,111 万 419 円、予算対決算比 68.3%である。

・特別損失

過年度損益修正損 9 万 712 円(過年度の下水道使用料減免)、予算対決算比 9.1%である。

③ 収益的収入と収益的支出の差額(収益的収支)

①収益的収入から②収益的支出を引いた金額で、プラスなら黒字決算、マイナスなら赤字決算である。令和 7 年度の収益的収支は、下記の計算式のとおり 3 億 8,666 万 1,802 円の黒字決算である。

$$\begin{aligned} \text{計算式 } & \text{①}29 \text{ 億 } 9,540 \text{ 万 } 2,292 \text{ 円} - \text{②}26 \text{ 億 } 874 \text{ 万 } 490 \text{ 円} \\ & = \text{③} \underline{3 \text{ 億 } 8,666 \text{ 万 } 1,802 \text{ 円}} \end{aligned}$$

(2) 資本的収支について

資本的収支とは、施設等の建設や改良、借入金の返済等、将来の資産形成や長期的な運営に関わる収益(収入)と費用(支出)をまとめたものである。

① 資本的収入

予算額 9 億 7,320 万円に対して、決算額 7 億 3,427 万 8,919 円、予算対決算比 75.4%である。決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

| 科目 \ 区分     | 予算額         | 構成比   | 決算額         | 構成比   | 予算額に比べ決算額の増減 | 予算対決算比 |
|-------------|-------------|-------|-------------|-------|--------------|--------|
| 資本的収入       | 973,200,000 | 100.1 | 734,278,919 | 100.0 | △238,921,081 | 75.4   |
| 企業債         | 607,100,000 | 62.4  | 380,700,000 | 51.8  | △226,400,000 | 62.7   |
| 出資金         | 302,317,000 | 31.1  | 302,316,419 | 41.2  | △581         | 99.9   |
| 補助金         | 20,000,000  | 2.1   | 0           | 0.0   | △20,000,000  | 皆減     |
| 受益者負担金及び分担金 | 43,783,000  | 4.5   | 51,262,500  | 7.0   | 7,479,500    | 117.1  |

・企業債

建設改良に関する企業債 3 億 8,070 万円、予算対決算比 62.7%である。

・出資金

市一般会計からの出資金 3 億 231 万 6,419 円、予算対決算比 99.9%である。

・補助金

国・県補助金はなし。

・受益者負担金及び分担金

受益者負担金 2,557 万 7,500 円、区域外流入分担金 2,568 万 5,000 円の合計 5,126 万

2,500 円、予算対決算比 117.1%である。

## ② 資本的支出

予算額 19 億 220 万円に対して、決算額 16 億 7,371 万 1,572 円(うち仮払消費税等 4,369 万 8,657 円)、繰越額 6,790 万円、不用額 1 億 6,058 万 8,428 円、予算対決算比 88.0%である。決算額の構成比は、企業債償還金が全体の 69.9%を占めている。決算額の主な内容は、次のとおりである。

(単位：円、%)

| 科目 \ 区分 | 予算額           | 構成比   | 決算額           | 構成比   | 地方公営企業法第 26 条による繰越額 | 不用額         | 予算対決算比 |
|---------|---------------|-------|---------------|-------|---------------------|-------------|--------|
| 資本的支出   | 1,902,200,000 | 100.0 | 1,673,711,572 | 100.0 | 67,900,000          | 160,588,428 | 88.0   |
| 建設改良費   | 726,369,000   | 38.2  | 503,995,656   | 30.1  | 67,900,000          | 154,473,344 | 69.4   |
| 償還金     | 1,169,901,000 | 61.5  | 1,169,715,916 | 69.9  | 0                   | 185,084     | 99.9   |
| 予備費     | 5,930,000     | 0.3   | 0             | -     | 0                   | 5,930,000   | -      |

### ・建設改良費

公共建設事業費 3 億 4,976 万 2,722 円、流域下水道建設費負担金 7,141 万 424 円等合計 5 億 399 万 5,656 円、予算対決算比 69.4%である。

### ・償還金

建設改良費等の財源に充てた企業債の償還金 11 億 6,971 万 5,916 円である。

## ③ 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額(資本的収支不足額)

①資本的収入から②資本的支出を引いた金額で、マイナスの場合は不足額が生じていることになる。下記の計算式のとおり、令和 7 年度の資本的収支不足額は、9 億 3,943 万 2,653 円である。

$$\begin{aligned} \text{○計算式} \quad & \text{①7 億 3,427 万 8,919 円} - \text{②16 億 7,371 万 1,572 円} \\ & = \quad \text{③}\underline{\underline{9 億 3,943 万 2,653 円}} \end{aligned}$$

○資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額は、次の金額で補てんされている。

|                        |                            |
|------------------------|----------------------------|
| 当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 | 4,369 万 8,657 円            |
| 減債積立金                  | 3 億 2,861 万 9,891 円        |
| 過年度分損益勘定留保資金           | 5 億 4,265 万 9,928 円        |
| 当年度分損益勘定留保資金           | 2,445 万 4,177 円            |
| 合計                     | <u>9 億 3,943 万 2,653 円</u> |

### 3 経営成績(別表1及び2参照 金額は消費税抜き)

経営成績とは、企業が一定期間(通常は1年)にどれだけ利益を上げたか、または損失を出したかを示すもので、損益計算書に記載されている収益、費用、利益の状況で確認できる。

(1) 当年度純利益と営業利益(損失)について(別表1参照)

#### ① 当年度純利益

1年間の総収益(収益合計)から、総費用(費用合計)と税金を差し引いた後の最終的な利益のことである。令和7年度は下記の計算式のとおり3億4,296万3,145円の黒字であり、前年度と比較すると1,434万3,254円(4.4%)増加している。

$$\begin{aligned} \text{計算式: 収益合計 } 28 \text{ 億 } 5,425 \text{ 万 } 784 \text{ 円} &- \text{費用合計 } 25 \text{ 億 } 1,128 \text{ 万 } 7,639 \text{ 円} \\ &= \text{当年度純利益 } 3 \text{ 億 } 4,296 \text{ 万 } 3,145 \text{ 円} \end{aligned}$$

#### ② 営業利益(損失)

営業収益から営業費用を引いた利益(損失)のことで、事業の収益力を示すものである。令和7年度は下記の計算式のとおり、8億9,754万7,271円の営業損失となっている。損失額は前年度より5,295万1,747円(6.3%)増加している。

$$\begin{aligned} \text{計算式 営業収益 } 14 \text{ 億 } 8,628 \text{ 万 } 9,895 \text{ 円} &- \text{営業費用 } 23 \text{ 億 } 8,383 \text{ 万 } 7,166 \text{ 円} \\ &= \text{営業損失 } 8 \text{ 億 } 9,754 \text{ 万 } 7,271 \text{ 円} \end{aligned}$$

(2) 収益について(別表1参照)

令和7年度の総収益(収益合計)は28億5,425万784円で、前年度より3,680万7,075円(1.3%)増加している。収益は、①営業収益と②営業外収益、③特別利益の3科目に区分される。

#### ① 営業収益

下水道使用料、雨水処理負担金、その他営業収益の3科目で合計14億8,628万9,895円、前年度より226万8,092円(0.2%)増加している。構成比は52.1%である。

##### ・下水道使用料

14億1,052万269円で、前年度より64万8,963円増加している。営業収益の49.4%を占めている。

##### ・雨水処理負担金

市一般会計からの雨水処理に関する負担金7,458万9,784円で、前年度より187万9,115円(2.6%)増加している。

##### ・その他営業収益

排水設備申請等の雑収益98万9,842円、指定工事店手数料19万円の合計117万9,842円で、前年度より25万9,986円(18.1%)減少している。

#### ② 営業外収益

負担金、補助金、長期前受金戻入、雑収益の4科目で合計13億6,795万5,959円、前年度より3,453万9,163円(2.6%)増加している。構成比は47.9%である。

#### ③ 特別利益

過年度損益修正益(過年度分下水道使用料)4,930円である。

(3) 費用について(別表 1・2 参照)

令和 7 年度の総費用(費用合計)は、営業費用 23 億 8,383 万 7,166 円(構成比 94.9%)と営業外費用 1 億 2,736 万 8,003 円、特別損失 8 万 2,470 円の合計 25 億 1,128 万 7,639 円で、委託料の増加等のため前年度より 2,246 万 3,821 円(0.9%)増加している。主な費用の内訳は次のとおりである。

下水道事業費用の内訳

(単位：円、%)

| 科目 \ 区分 | 令和 6 年度       | 構成比   | 令和 7 年度       | 構成比   | 比較増減        | 前年度対比率 |
|---------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|--------|
| 減価償却費   | 1,345,324,947 | 54.1  | 1,352,281,051 | 53.8  | 6,956,104   | 100.5  |
| 負担金     | 624,407,391   | 25.1  | 616,171,393   | 24.5  | △8,235,998  | 98.7   |
| 委託料     | 235,846,058   | 9.5   | 284,681,364   | 11.3  | 48,835,306  | 120.7  |
| 企業債利息   | 143,017,407   | 5.7   | 122,762,120   | 4.9   | △20,255,287 | 85.8   |
| 職員給与費   | 81,402,195    | 3.3   | 85,065,982    | 3.4   | 3,663,787   | 104.5  |
| 動力費     | 22,442,103    | 0.9   | 21,894,910    | 0.9   | △547,193    | 97.6   |
| その他の支出  | 36,383,717    | 1.4   | 28,430,819    | 1.2   | △7,952,898  | 78.1   |
| 合計      | 2,488,823,818 | 100.0 | 2,511,287,639 | 100.0 | 22,463,821  | 100.9  |

・減価償却費

13 億 5,228 万 1,051 円で、前年度より 695 万 6,104 円(0.5%)増加し、下水道事業費用の 53.8%を占める。内訳は、有形固定資産減価償却費 12 億 3 万 6,915 円、無形固定資産減価償却費 1 億 5,224 万 4,136 円である。

・負担金

6 億 1,617 万 1,393 円で、前年度より 823 万 5,998 円(1.3%)減少している。流域下水道維持管理負担金 6 億 1,295 万 8,476 円が 99.5%を占める。

・委託料

2 億 8,468 万 1,364 円で、前年度より 4,883 万 5,306 円(20.7%)増加している。これは、5 年に 1 度更新が必要となる流域関連公共下水道全体計画・事業計画変更業務及び第 2 期ストックマネジメント計画更新業務、農業集落排水施設機能診断業務等の増加による。

・企業債利息

1 億 2,276 万 2,120 円で、前年度より 2,025 万 5,287 円(14.2%)減少している。

・職員給与費

8,506 万 5,982 円で、前年度より 366 万 3,787 円(4.5%)増加している。給料、手当、報酬、法定福利費、賞与引当金繰入額が該当する。

・動力費

2,189 万 4,910 円(設備等の電気料金)で、前年度より 54 万 7,193 円(2.4%)減少している。内訳は、公共管渠費分 595 万 6,330 円、特環管渠費分 82 万 8,612 円、特環処理場費分 182 万 2,837 円と、農集処理場費分 1,328 万 7,131 円である。

・その他の支出

上記費用以外の合計 2,843 万 819 円で、前年度より 795 万 2,898 円 (21.9%) 減少している。  
 主な内訳は、修繕費 750 万 6,850 円、固定資産除却費 636 万 1,919 円である。

#### (4) 職員給与費と労働生産性について

営業費用に対する職員給与費の割合等の数値は、次のとおりである。

| 区分                   | 算式             | 令和 5 年度 | 令和 6 年度 | 令和 7 年度 |
|----------------------|----------------|---------|---------|---------|
| 損益勘定職員数 (人)          |                | 13      | 13      | 13      |
| 平均給与 (千円)            | 職員給与費/損益勘定職員数  | 5,501   | 6,262   | 6,544   |
| 営業費用に対する職員給与費の割合 (%) | 職員給与費/営業費用×100 | 3.3     | 3.5     | 3.6     |
| 労働分配率 (%)            | 職員給与費/営業収益×100 | 4.9     | 5.5     | 5.7     |
| 労働生産性 (千円)           | 営業収益/損益勘定職員数   | 111,199 | 114,156 | 114,330 |

##### ・ 損益勘定職員数

営業活動に従事し給与が収益的支出に計上される職員の数である。増減なしの 13 人である。

##### ・ 平均給与

職員給与の平均額は、654 万 4 千円で、前年度より 28 万 2 千円 (4.5%) 増加している。

##### ・ 営業費用に対する職員給与費の割合

職員給与費が営業費用に占める割合で、数値が低いことが望ましいとされる指標である。  
 令和 7 年度は、職員給与費、営業費用とも増加、割合は 0.1 ポイント上昇の 3.6% である。

##### ・ 労働分配率

営業収益のうち労働の対価として配分された職員給与費の割合を示す指標で、数値が高いと給与費負担が高いことを意味する。令和 7 年度は、0.2 ポイント上昇の 5.7% である。

##### ・ 労働生産性

投入した労働量に対する産出量の割合を示す指標で、この数値が高いほど、少ない労働力でより多くの成果を上げていることを意味するものである。令和 7 年度は、1 億 1,433 万円と前年に比べ 17 万 4 千円 (0.2%) 増加している。

#### (5) 汚水処理原価・使用料単価・経費回収率について

有収水量 1m<sup>3</sup> 当たりの汚水処理原価と使用料単価、経費回収率とその計算式に使用する数値は、次のとおりである。令和 6 年度は農業集落排水事業を会計統合したことにより大きく変動したが、令和 7 年度は大きな変動はない。

| 区分                         | 計算式           | 令和 5 年度   | 令和 6 年度   | 令和 7 年度   |
|----------------------------|---------------|-----------|-----------|-----------|
| 汚水処理原価 (円/m <sup>3</sup> ) | 汚水処理費/年間有収水量  | 124.71    | 146.85    | 144.28    |
| 使用料単価 (円/m <sup>3</sup> )  | 下水道使用料/年間有収水量 | 155.21    | 156.01    | 155.54    |
| 経費回収率 (%)                  | 下水道使用料/汚水処理費  | 124.46    | 106.23    | 107.81    |
| 年間有収水量 (m <sup>3</sup> )   | —             | 8,819,868 | 9,037,162 | 9,068,248 |
| 汚水処理費 (千円)                 | —             | 1,099,928 | 1,327,135 | 1,308,336 |
| 下水道使用料 (千円)                | —             | 1,368,963 | 1,409,871 | 1,410,520 |

#### ・汚水処理原価

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの汚水処理に要した費用で、汚水処理に係るコストを表しており、数値が低いほど効率的な経営がなされているとされる指標である。令和 7 年度は 144.28 円と前年度から 2.57 円(1.8%)減少している。

#### ・使用料単価

有収水量 1 m<sup>3</sup>あたりの使用料収入であり、使用料の水準を表した指標である。令和 7 年度の使用料単価は 155.54 円で前年度より 0.47 円(0.3%)減少している。

#### ・経費回収率

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。令和 7 年度の経費回収率は 107.81%で前年度より 1.58 ポイント上昇している。

### 4 財政状態 (別表 3 参照 金額は消費税抜き)

財政状態とは、保有する資産、負債、資本の状態を指し、資金の調達源泉とその資金がどのように運用されているかを示すものである。

#### (1) 資産について

金銭的な価値を持つ財産のことで、有形・無形を問わず、現金や預金、不動産、株式、債券、設備等が該当する。令和 7 年度末の資産合計は 356 億 7,531 万 6,865 円で、前年度より 4 億 1,400 万 7,227 円(1.1%)減少している。主な資産は次のとおりである。

##### ① 固定資産

1 年を超えて保有する資産のことである。有形固定資産(構築物、土地等)311 億 9,327 万 4,654 円、無形固定資産(流域下水道施設の施設利用権)29 億 1,939 万 341 円の合計 341 億 1,266 万 4,995 円で、資産合計の 95.6%を占める。前年度より 7 億 8,442 万 8,197 円(2.2%)減少している。

##### ② 流動資産

1 年以内に現金化できる資産のことで、現金、預金、未収金等が該当する。

現金預金 12 億 342 万 9,810 円、未収金 3 億 4,743 万 2,060 円等合計 15 億 6,265 万 1,870 円で、前年度と比較すると 3 億 7,042 万 970 円(31.1%)増加している。

未収金が多額となっているのは、営業未収金 2 億 7,130 万 8,530 円によるものである。令和 8 年 2 月分及び 3 月分の下水道使用料の大半が決算日(令和 8 年 3 月 31 日)を過ぎてからの収入となるために発生している。

#### (2) 負債について

企業が返済や支払いの義務を負う債務のことで、①固定負債②流動負債③繰延収益の 3 つに区分される。令和 7 年度の負債の合計は、198 億 5,583 万 6,574 円で、前年度より 10 億 5,928 万 6,791 円(5.1%)減少している。

##### ① 固定負債

1 年を超えて返済期限が到来する負債のことである。企業債 63 億 7,893 万 9,858 円で、前年度より 6 億 6,730 万 8,996 円(9.5%)減少している。

## ② 流動負債

1年以内に支払期限が到来する負債のことである。企業債10億4,800万8,996円、未払金3億5,353万5,375円等合計14億1,016万9,283円で、前年度より2,674万9,003円(1.9%)減少している。

## ③ 繰延収益

将来の収益となるべきものを、前もって受け取った際に発生する負債のことである。長期前受金120億6,672万7,433円で、前年度より3億6,522万8,792円(2.9%)減少している。

## (3) 資本について

資本は、事業活動を行うための元手となる資金のことである。令和7年度の資本の合計は、158億1,948万291円で、前年度より6億4,527万9,564円(4.3%)増加している。

### ① 資本金

公営企業の設立や増資によって出資された金額のことである。固有資本金66億9,828万8,567円、繰入資本金41億1,064万2,524円、組入資本金36億2,116万2,386円の合計144億3,009万3,477円で、前年度より8億73万74円(5.9%)増加している。令和7年度も繰入資本金として3億231万6,419円が市一般会計から出資されている。

### ② 剰余金

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金の2つに区分される。令和7年度の剰余金は、資本剰余金7億1,780万3,778円と利益剰余金6億7,158万3,036円の合計13億8,938万6,814円で、前年度より1億5,545万510円(10.1%)減少している。これは、当年度未処分利益剰余金の減少分である。資本剰余金は前年度と同額である。

## 5 経営分析（金額は消費税抜き）

経営状況を数値やデータで把握し、改善点や今後の戦略を立てるための分析のことである。

### (1) 経営比率について

下水道事業の経済性を判断するため経営比率を算出すると次のとおりである。

| 区分           |               | 令和5年度  | 令和6年度  | 令和7年度  |
|--------------|---------------|--------|--------|--------|
| 経営資本営業利益率(%) | 営業利益/経営資本×100 | △2.01  | △2.37  | △2.51  |
| 経営資本回転率(回)   | 営業収益/経営資本     | 0.04   | 0.04   | 0.04   |
| 営業収益営業利益率(%) | 営業利益/営業収益×100 | △49.11 | △56.91 | △60.39 |

(注) 経営資本は、〔資産合計－（建設仮勘定＋投資資産）〕の期首と期末の平均

#### ・経営資本営業利益率

投入した資本でどれだけ利益を上げたかを示す指標で、数値が高いほどより少ない経営資本でより多くの営業利益を獲得できたということになる。令和7年度は、△2.51%で前年度より0.14ポイント低下している。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、マイナスが続いている。

・経営資本回転率

経営活動に使用している資産(経営資産)が効率よく営業収益を上げているかを示す指標で数値が高いほど資産が有効に利用されているといえる。令和7年度は、0.04回で過去3年と同じである。

・営業収益営業利益率

営業収益に対する営業利益の割合を示す指標で、数値が高いほど収益力が高いといえる。令和7年度は、△60.39%と前年より3.48ポイント低下しており、収益力が若干低下している。営業利益が赤字である(営業損失が生じている)ため、マイナスとなっている。

(2) 収益率について

下水道事業の経営活動の成果を表す収益率を算出すると次のとおりである。

| 区分        | 算式                                    | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|-----------|---------------------------------------|-------|-------|-------|
| 総収支比率(%)  | (総収益/総費用)×100                         | 121.2 | 113.2 | 113.7 |
| 営業収支比率(%) | ((営業収益－受託工事収益)/<br>(営業費用－受託工事費用))×100 | 67.1  | 63.7  | 62.3  |

総収支比率は100%を超えているが、営業収支比率は100%を下回っている。これは、営業収支は8億9,754万7,271円の損失であったが、営業外収支が12億4,058万7,956円の利益、特別損失が7万7,540円となり、総収支が3億4,296万3,145円の当年度純利益となったためである。

・総収支比率

総収益と総費用を対比させたもので100%以上の場合が黒字決算である。令和7年度の総収支比率は、113.7%で黒字決算を維持している。

・営業収支比率

営業活動の能率を示すもので、100%以上で高いほど良好である。令和7年度の営業収支比率は、62.3%で前年度より1.4ポイント低下し100%を下回る状況が続いている。

(3) 財務比率について

下水道事業の財政状態の良否を示す財務比率を算出すると次のとおりである。

| 区分(%)           | 算式(×100)                           | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|-----------------|------------------------------------|-------|-------|-------|
| 自己資本構成比率        | 資本金＋剰余金＋評価差額等＋<br>繰延収益 / 負債・資本合計   | 71.8  | 76.5  | 78.2  |
| 固定資産<br>対長期資本比率 | 固定資産/(資本金＋剰余金＋<br>評価差額等＋固定負債＋繰延収益) | 102.1 | 100.7 | 99.6  |
| 流動比率            | 流動資産/流動負債                          | 66.8  | 83.0  | 110.8 |

・自己資本構成比率

資産の調達源泉である負債・資本合計のうち自己資本割合を示し、資本構造の良否と経営の安全性を判断する指標で、事業経営の安定化のためには数値が高い方が望ましいとされている。令和7年度は、78.2%で前年度より1.7ポイント上昇している。

・固定資産対長期資本比率

固定資産の調達、自己資本や長期借入金(固定負債)といった長期の安定した資金によりどれだけ賄われているかを示す指標で、100%以下が望ましいとされている。令和7年度は99.6%で前年度より1.1ポイント低下、100%以下となった。

・流動比率

流動負債に対する流動資産の割合で、短期債務に対する支払能力を示す指標で、100%以上であることが望ましいとされている。令和7年度は110.8%で100%以上となった。前年度より27.8ポイント上昇している。流動負債である企業債(1年以内に償還するもの)が減っており、流動比率が高くなっている。

## 6 キャッシュ・フロー計算書による財務分析(金額は消費税抜き)

一年度の会計期間に資金をどのように調達し、その資金をどのように用いることで最終的に資金がどれだけ残ったかといった、現金の収入・支出を的確に把握できるこの計算書により経営状況を総合的に判断する。

### (1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

下水道事業本来の業務活動による資金の増減を表すもので、投資活動と財務活動以外のものが該当する。

当年度純利益3億4,296万3,145円に、減価償却費13億5,228万1,051円等を加減した小計12億7,992万5,653円から利息の支払額1億2,276万2,120円を減じた差引11億5,716万3,533円となっている。

|                  | (単位：円)        |
|------------------|---------------|
| 当年度純利益           | 342,963,145   |
| 減価償却費            | 1,352,281,051 |
| 資産減耗費            | 6,361,919     |
| 貸倒引当金の増減額(減少は△)  | △160,835      |
| 賞与引当金の増減額(減少は△)  | 549,928       |
| 長期前受金戻入          | △530,157,209  |
| 支払利息及び企業債取扱諸費    | 122,762,120   |
| 未収金の増減額(増加は△)    | △60,162,537   |
| 未払金の増減額(減少は△)    | 51,988,071    |
| 小計               | 1,279,925,653 |
| 利息の支払額           | △122,762,120  |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 1,157,163,533 |

### (2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

設備投資、投資資産の取得・売却等に該当するものである。

有形固定資産の取得として下水道管渠更生工事、マンホールポンプ改修工事等3億3,591万442円、無形固定資産の取得による支出として7,679万8,496円支出している。収入は、

受益者負担金及び受益者分担金 5,126 万 2,500 円がある。全体で 3 億 6,144 万 6,438 円のマイナスとなっている。

|                     | (単位：円)       |
|---------------------|--------------|
| 有形固定資産の取得による支出      | △335,910,442 |
| 無形固定資産の取得による支出      | △76,798,496  |
| 受益者負担金及び受益者分担金による収入 | 51,262,500   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △361,446,438 |

### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債等の資金調達や債務返済に該当するものである。

企業債 3 億 8,070 万円と市一般会計からの出資金 3 億 231 万 6,419 円を収入している。支出は、建設改良費等の財源に充てた企業債 11 億 6,971 万 5,916 円を償還したため、差引 4 億 8,669 万 9,497 円のマイナスとなっている。

|                             | (単位：円)         |
|-----------------------------|----------------|
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入    | 380,700,000    |
| 建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 | △1,169,715,916 |
| 一般会計からの出資による収入              | 302,316,419    |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー            | △486,699,497   |

以上、資金は主たる業務活動で 11 億 5,716 万 3,533 円の増、事業基盤の充実のための投資活動で 3 億 6,144 万 6,438 円の減、企業債の償還等の財務活動で 4 億 8,669 万 9,497 円の減となり、期末における資金残高は、期首残高 8 億 9,441 万 2,212 円から 3 億 901 万 7,598 円増加した 12 億 342 万 9,810 円となる。

|               | (単位：円)        |
|---------------|---------------|
| 資金の増加額（又は減少額） | 309,017,598   |
| 資金期首残高        | 894,412,212   |
| 資金期末残高        | 1,203,429,810 |

業務活動、投資活動及び財務活動の各キャッシュ・フロー計算結果は、これらキャッシュ・フローの代表的 3 パターンのうち、最も良好とされる“業務活動がプラス、投資活動及び財務活動がマイナス”に該当している。有利子負債残高を減少させつつ、施設整備にかかる投資も行っており、概ね良好な経営状況にあると考えられる。

## 7 むすび

令和7年度の下水道事業決算については、収入・支出ともに概ね適正に執行されており、経営状況も総じて安定していると認められる。

特に、経費回収率が107.81%とコストを十分に賄う水準を維持しており、有収率についても改善傾向が見られることから、これまで進めてきた維持管理の効率化や不明水対策等の取組が一定の成果を上げているものと考えられる。経常利益についても前年度並みを確保しており、企業債残高の減少に伴う将来負担の抑制という点でも改善が進んでいる。

ただし、令和6年度に農業集落排水事業を会計統合し、3つのセグメントでの決算が2年目となったところであるが、収益には、会計統合後3年間の分割で収入する基準外繰入金である一般会計補助金が含まれていることに留意する必要がある。したがって、経営状況の評価に当たっては、こうした一時的・特例的な財源の影響も踏まえ、実質的な収支状況を慎重に見極める必要がある。

他方で、下水道施設の多くは整備後相当の年数が経過しており、今後は管渠、ポンプ場、処理施設等の老朽化に伴う修繕・更新需要の増加が見込まれる。加えて、農業集落排水事業の統合による管理・更新対象の増加や、岐阜県木曽川右岸流域下水道ストックマネジメント計画の改定、下水道管路の全国特別重点調査に関連した更新事業費の増加など、内外の要因によって管理すべき施設や財政負担（維持管理負担金等）が想定を超えて増加する可能性がある点が、今後の大きな留意点である。

今後は、こうした財政負担をしっかりと見据え、限られた財源の中で必要な更新を計画的に進めるとともに、有収率の向上により使用料収入の確保を図り、あわせて企業債を適切に活用しながら、持続可能かつ慎重な経営に努める必要がある。

別表1 令和6年度・令和7年度 下水道事業比較損益計算書(消費税抜き)

## 収益

(単位:円、%)

| 科目       | 区分       | 令和6年度         |         | 令和7年度         |         | 比較増減       | 前年度<br>対比率 |
|----------|----------|---------------|---------|---------------|---------|------------|------------|
|          |          | 金額            | 構成<br>比 | 金額            | 構成<br>比 |            |            |
| 1. 営業収益  |          | 1,484,021,803 | 52.7    | 1,486,289,895 | 52.1    | 2,268,092  | 100.2      |
| (1)      | 下水道使用料   | 1,409,871,306 | 50.0    | 1,410,520,269 | 49.4    | 648,963    | 100.0      |
| (2)      | 雨水処理負担金  | 72,710,669    | 2.6     | 74,589,784    | 2.6     | 1,879,115  | 102.6      |
| (3)      | その他営業収益  | 1,439,828     | 0.1     | 1,179,842     | 0.1     | △259,986   | 81.9       |
| 2. 営業外収益 |          | 1,333,416,796 | 47.3    | 1,367,955,959 | 47.9    | 34,539,163 | 102.6      |
| (1)      | 負担金      | 638,430,485   | 22.6    | 660,910,061   | 23.1    | 22,479,576 | 103.5      |
| (2)      | 補助金      | 163,099,066   | 5.8     | 176,449,065   | 6.2     | 13,349,999 | 108.2      |
| (3)      | 長期前受金戻入  | 531,407,765   | 18.9    | 530,157,209   | 18.6    | △1,250,556 | 99.8       |
| (4)      | 雑収益      | 479,480       | 0.0     | 439,624       | 0.0     | △39,856    | 91.7       |
| 3. 特別利益  |          | 5,110         | 0.0     | 4,930         | 0.0     | △180       | 96.5       |
| (1)      | 過年度損益修正益 | 5,110         | 0.0     | 4,930         | 0.0     | △180       | 96.5       |
| (2)      | その他特別利益  | 0             | 0.0     | 0             | 0.0     | 0          | -          |
| 収益合計     |          | 2,817,443,709 | 100.0   | 2,854,250,784 | 100.0   | 36,807,075 | 101.3      |

## 費用

(単位:円、%)

| 科目       | 区分            | 令和6年度         |         | 令和7年度         |         | 比較増減        | 前年度<br>対比率 |
|----------|---------------|---------------|---------|---------------|---------|-------------|------------|
|          |               | 金額            | 構成<br>比 | 金額            | 構成<br>比 |             |            |
| 1. 営業費用  |               | 2,328,617,327 | 93.6    | 2,383,837,166 | 94.9    | 55,219,839  | 102.4      |
| (1)      | 公共管渠費         | 83,672,119    | 3.4     | 85,808,344    | 3.4     | 2,136,225   | 102.6      |
| (2)      | 特環管渠費         | 11,734,243    | 0.5     | 11,410,569    | 0.5     | △323,674    | 97.2       |
| (3)      | 特環処理場費        | 16,792,172    | 0.7     | 16,503,660    | 0.7     | △288,512    | 98.3       |
| (4)      | 農業処理場費        | 57,144,981    | 2.3     | 64,104,273    | 2.6     | 6,959,292   | 112.2      |
| (5)      | 流域下水道維持管理負担金  | 621,890,938   | 25.0    | 612,958,476   | 24.4    | △8,932,462  | 98.6       |
| (6)      | 雨水管渠費         | 33,536,186    | 1.3     | 38,201,131    | 1.5     | 4,664,945   | 113.9      |
| (7)      | 業務費           | 57,219,904    | 2.3     | 66,303,348    | 2.6     | 9,083,444   | 115.9      |
| (8)      | 総係費           | 94,849,623    | 3.8     | 129,904,395   | 5.2     | 35,054,772  | 137.0      |
| (9)      | 減価償却費         | 1,345,324,947 | 54.1    | 1,352,281,051 | 53.8    | 6,956,104   | 100.5      |
| (10)     | 資産減耗費         | 6,452,214     | 0.2     | 6,361,919     | 0.2     | △90,295     | 98.6       |
| 2. 営業外費用 |               | 158,536,673   | 6.3     | 127,368,003   | 5.1     | △31,168,670 | 80.3       |
| (1)      | 支払利息及び企業債取扱諸費 | 143,017,407   | 5.7     | 122,762,120   | 4.9     | △20,255,287 | 85.8       |
| (2)      | 雑支出           | 15,519,266    | 0.6     | 4,605,883     | 0.2     | △10,913,383 | 29.7       |
| 3. 特別損失  |               | 1,669,818     | 0.1     | 82,470        | 0.0     | △1,587,348  | 4.9        |
| (1)      | 過年度損益修正損      | 375,726       | 0.0     | 82,470        | 0.0     | △293,256    | 21.9       |
| (2)      | その他特別損失       | 1,294,092     | 0.1     | 0             | 0.0     | △1,294,092  | 皆減         |
| 費用合計     |               | 2,488,823,818 | 100.0   | 2,511,287,639 | 100.0   | 22,463,821  | 100.9      |
| 当年度純利益   |               | 328,619,891   | -       | 342,963,145   | -       | 14,343,254  | 104.4      |

別表 2 令和 6 年度・令和 7 年度 下水道事業性質別費用比較表(消費税抜き)

(単位：円、%)

| 区分    |             | 令和 6 年度       | 構成比   | 令和 7 年度       | 構成比   | 比較増減        | 前年度対比率 |
|-------|-------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------|--------|
| 営業費用  | 給料          | 35,915,250    | 1.5   | 37,885,554    | 1.5   | 1,970,304   | 105.5  |
|       | 手当          | 23,041,203    | 0.9   | 24,190,918    | 1.0   | 1,149,715   | 105.0  |
|       | 報酬          | 5,963,172     | 0.3   | 5,746,534     | 0.2   | △216,638    | 96.4   |
|       | 法定福利費       | 10,193,817    | 0.4   | 10,656,152    | 0.4   | 462,335     | 104.5  |
|       | 賞与引当金繰入額    | 6,288,753     | 0.3   | 6,586,824     | 0.3   | 298,071     | 104.7  |
|       | 報償費         | 557,900       | 0.0   | 978,000       | 0.0   | 420,100     | 175.3  |
|       | 旅費          | 132,566       | 0.0   | 95,770        | 0.0   | △36,796     | 72.2   |
|       | 備用品費        | 876,380       | 0.0   | 809,411       | 0.0   | △66,969     | 92.4   |
|       | 燃料費         | 246,110       | 0.0   | 222,657       | 0.0   | △23,453     | 90.5   |
|       | 光熱水費        | 889,063       | 0.0   | 807,805       | 0.0   | △81,258     | 90.9   |
|       | 印刷製本費       | 85,000        | 0.0   | 0             | 0.0   | △85,000     | 皆減     |
|       | 通信運搬費       | 2,820,361     | 0.1   | 3,002,749     | 0.1   | 182,388     | 106.5  |
|       | 委託料         | 235,846,058   | 9.5   | 284,681,364   | 11.3  | 48,835,306  | 120.7  |
|       | 手数料         | 118,226       | 0.0   | 210,878       | 0.0   | 92,652      | 178.4  |
|       | 使用料及び賃借料    | 1,621,758     | 0.1   | 2,017,403     | 0.1   | 395,645     | 124.4  |
|       | 修繕費         | 3,375,810     | 0.2   | 7,506,850     | 0.3   | 4,131,040   | 222.4  |
|       | 動力費         | 22,442,103    | 0.9   | 21,894,910    | 0.9   | △547,193    | 97.6   |
|       | 薬品費         | 432,000       | 0.0   | 480,000       | 0.0   | 48,000      | 111.1  |
|       | 材料費         | 522,832       | 0.0   | 384,180       | 0.0   | △138,652    | 73.5   |
|       | 負担金         | 624,407,391   | 25.1  | 616,171,393   | 24.6  | △8,235,998  | 98.7   |
|       | 保険料         | 642,870       | 0.0   | 627,402       | 0.0   | △15,468     | 97.6   |
|       | 租税公課        | 36,400        | 0.0   | 22,000        | 0.0   | △14,400     | 60.4   |
|       | 貸倒引当金繰入額    | 384,513       | 0.0   | 215,442       | 0.0   | △169,071    | 56.0   |
|       | 有形固定資産減価償却費 | 1,194,294,999 | 48.0  | 1,200,036,915 | 47.8  | 5,741,916   | 100.5  |
|       | 無形固定資産減価償却費 | 151,029,948   | 6.1   | 152,244,136   | 6.1   | 1,214,188   | 100.8  |
|       | 固定資産除却費     | 6,452,214     | 0.2   | 6,361,919     | 0.3   | △90,295     | 98.6   |
| 営業外費用 | 企業債利息       | 143,017,407   | 5.7   | 122,762,120   | 4.9   | △20,255,287 | 85.8   |
|       | 雑支出         | 15,519,266    | 0.6   | 4,605,883     | 0.2   | △10,913,383 | 29.7   |
| 特別損失  | 過年度損益修正損    | 375,726       | 0.0   | 82,470        | 0.0   | △293,256    | 21.9   |
|       | その他の特別損失    | 1,294,092     | 0.1   | 0             | 0.0   | △1,294,092  | 皆減     |
| 合計    |             | 2,488,823,188 | 100.0 | 2,511,287,639 | 100.0 | 22,464,451  | 100.9  |

別表3 令和6年度・令和7年度 下水道事業比較貸借対照表（消費税抜き）

## 資産の部

(単位：円、%)

| 科目  | 区分       | 令和6年度          |         | 令和7年度          |         | 比較増減         | 前年度<br>対比率 |
|-----|----------|----------------|---------|----------------|---------|--------------|------------|
|     |          | 金額             | 構成<br>比 | 金額             | 構成<br>比 |              |            |
| 1.  | 固定資産     | 34,897,093,192 | 96.7    | 34,112,664,995 | 95.6    | △784,428,197 | 97.8       |
| (1) | 有形固定資産   | 31,890,377,290 | 88.4    | 31,193,274,654 | 87.4    | △697,102,636 | 97.8       |
|     | イ 土地     | 1,028,617,734  | 2.9     | 1,029,101,304  | 2.9     | 483,570      | 100.0      |
|     | ロ 建物     | 73,123,147     | 0.2     | 66,513,958     | 0.2     | △6,609,189   | 91.0       |
|     | ハ 構築物    | 30,463,557,783 | 84.4    | 29,789,115,523 | 83.5    | △674,442,260 | 97.8       |
|     | ニ 機械及び装置 | 270,418,106    | 0.8     | 256,088,916    | 0.8     | △14,329,190  | 94.7       |
|     | ホ 車輛運搬具  | 826,289        | 0.0     | 434,744        | 0.0     | △391,545     | 52.6       |
|     | ヘ 建設仮勘定  | 53,834,231     | 0.1     | 52,020,209     | 0.1     | △1,814,022   | 96.6       |
| (2) | 無形固定資産   | 3,006,715,902  | 8.3     | 2,919,390,341  | 8.2     | △87,325,561  | 97.1       |
|     | イ 施設利用権  | 3,006,715,902  | 8.3     | 2,919,390,341  | 8.2     | △87,325,561  | 97.1       |
| 2.  | 流動資産     | 1,192,230,900  | 3.3     | 1,562,651,870  | 4.4     | 370,420,970  | 131.1      |
| (1) | 現金預金     | 894,412,212    | 2.5     | 1,203,429,810  | 3.4     | 309,017,598  | 134.5      |
| (2) | 未収金      | 287,108,688    | 0.8     | 347,432,060    | 1.0     | 60,323,372   | 121.0      |
| (3) | 前払金      | 10,210,000     | 0.0     | 11,790,000     | 0.0     | 1,580,000    | 115.5      |
| (4) | その他流動資産  | 500,000        | 0.0     | 0              | 0.0     | △500,000     | 皆減         |
|     | 資産合計     | 36,089,324,092 | 100.0   | 35,675,316,865 | 100.0   | △414,007,227 | 98.9       |

## 負債の部

(単位：円、%)

| 科目      | 区分      | 令和 6 年度        |         | 令和 7 年度        |         | 比較増減           | 前年度<br>対比率 |
|---------|---------|----------------|---------|----------------|---------|----------------|------------|
|         |         | 金額             | 構成<br>比 | 金額             | 構成<br>比 |                |            |
| 1. 固定負債 |         | 7,046,248,854  | 19.5    | 6,378,939,858  | 17.9    | △667,308,996   | 90.5       |
| (1)     | 企業債     | 7,046,248,854  | 19.5    | 6,378,939,858  | 17.9    | △667,308,996   | 90.5       |
| 2. 流動負債 |         | 1,436,918,286  | 4.0     | 1,410,169,283  | 4.0     | △26,749,003    | 98.1       |
| (1)     | 企業債     | 1,169,715,916  | 3.2     | 1,048,008,996  | 2.9     | △121,706,920   | 89.6       |
| (2)     | 未払金     | 252,127,386    | 0.7     | 353,535,375    | 1.0     | 101,407,989    | 140.2      |
| (3)     | 引当金     | 8,074,984      | 0.0     | 8,624,912      | 0.0     | 549,928        | 106.8      |
| (4)     | その他流動負債 | 7,000,000      | 0.0     | 0              | 0.0     | △7,000,000     | 皆減         |
| 3. 繰延収益 |         | 12,431,956,225 | 34.4    | 12,066,727,433 | 33.8    | △365,228,792   | 97.1       |
| (1)     | 長期前受金   | 12,431,956,225 | 34.4    | 12,066,727,433 | 33.8    | △365,228,792   | 97.1       |
| 負債合計    |         | 20,915,123,365 | 57.9    | 19,855,836,574 | 55.7    | △1,059,286,791 | 94.9       |

## 資本の部

(単位：円、%)

| 科目     | 区分            | 令和 6 年度        |         | 令和 7 年度        |         | 比較増減         | 前年度<br>対比率 |
|--------|---------------|----------------|---------|----------------|---------|--------------|------------|
|        |               | 金額             | 構成<br>比 | 金額             | 構成<br>比 |              |            |
| 4. 資本金 |               | 13,629,363,403 | 37.8    | 14,430,093,477 | 40.4    | 800,730,074  | 105.9      |
| (1)    | 固有資本金         | 6,698,288,567  | 16.1    | 6,698,288,567  | 18.8    | 0            | 100.0      |
| (2)    | 繰入資本金         | 3,808,326,105  | 10.6    | 4,110,642,524  | 11.5    | 302,316,419  | 107.9      |
| (3)    | 組入資本金         | 3,122,748,731  | 8.6     | 3,621,162,386  | 10.1    | 498,413,655  | 116.0      |
| 5. 剰余金 |               | 1,544,837,324  | 4.3     | 1,389,386,814  | 3.9     | △155,450,510 | 89.9       |
| (1)    | 資本剰余金         | 717,803,778    | 2.0     | 717,803,778    | 2.0     | 0            | 100.0      |
|        | イ 国庫補助金       | 171,975,959    | 0.5     | 171,975,959    | 0.5     | 0            | 100.0      |
|        | ロ 県補助金        | 62,991,682     | 0.2     | 62,991,682     | 0.2     | 0            | 100.0      |
|        | ハ 受益者負担金等     | 24,828,699     | 0.0     | 24,828,699     | 0.0     | 0            | 100.0      |
|        | ニ 受贈財産評価額     | 458,007,438    | 1.3     | 458,007,438    | 1.3     | 0            | 100.0      |
| (2)    | 利益剰余金         | 827,033,546    | 2.3     | 671,583,036    | 1.9     | △155,450,510 | 81.2       |
|        | イ 当年度未処分利益剰余金 | 827,033,546    | 2.3     | 671,583,036    | 1.9     | △155,450,510 | 81.2       |
| 資本合計   |               | 15,174,200,727 | 42.1    | 15,819,480,291 | 44.3    | 645,279,564  | 104.3      |
| 負債資本合計 |               | 36,089,324,092 | 100.0   | 35,675,316,865 | 100.0   | △414,007,227 | 98.9       |